負債と自殺行為：文献的考察と地域における経験

双和医院　精神科　李信謙 医師

近代国家の発展にあって、生命に関する統計数値は社会経済と公衆衛生の尺度であり、社会･衛生政策の根拠でもある。中でも、自殺死亡率は地域的集団の心理面の健康状態を表すものとして利用されてきた。台湾においては、自殺死亡率は1990年代に上昇し、1997年には台湾における死因の9位になり、政府と社会に重視されることとなった。各界の努力によって、2010年には自殺死亡率の増大を食い止め、台湾の十大死因から除外することができた。また、自殺防止政策が功を奏したことが、同じく自殺死亡率の高さに悩む日本や韓国など近隣諸国の注目を呼び、「日本･韓国･台湾自殺防止機構三国間協力意向書」が締結された。しかし、わずか5年で自殺死亡率は再び十大死因にランク入りしてしまう。それは、自殺行為の防止介入の難しさと、複雑な要因が錯綜していることを示している。

自殺行為は通常、心理的健康障害の極限的な表現と考えられている。過去半世紀にわたり、多くの研究が自殺とうつ等の気分障害との強い関連性を指摘しており、心理的健康の重要な課題とされ、うつの予防と同一視されることもあった。こうした視点は、予防策の制定と推進に役立つものの、過度な「医療化」、ひいては「バイオ医療化」との批評も引き起こしている。その傾向は、個別的要素を重要視し、社会経済的な背景要因を無視した自殺防止策に反映されている。最近の「エコノミスト」誌は世界的な分析調査を紹介し、国民の幸福度を向上するには、貧困の消滅に力を入れるより、精神疾患の治療に取り組んだ方が経済効果があると指摘した。そうしたことからも、百年以上前に社会学者デュルケーム(Durkheim)が自殺行為における社会的要素の重要な役割を提唱したにもかかわらず、今に至るまで、債務という社会経済的といえる要素の自殺行為への影響に関する研究は非常に限られるのである。

2008年ネルソン(Nelson)等が大学生と大学院生を対象に行った研究は、債務と健康を害する行為とが顕著に相関し、ストレス管理不良とも関わると指摘した。だが、横断的調査研究であったため、因果関係を判定することができていない。2011年のメルツァー(Meltzer)のイギリスにおける研究は、負債が確かに自殺念慮と顕著な比例関係にあることを証明したうえで、債務協議で精神状態の評価を行うよう提案している。しかし、その後の介入研究では、サンプル数が少なすぎ、こうした戦略の実施の有効性を確立できていない。リチャードソン(Richardson)等の研究者が2013年に詳細な文献考察を行い、統合分析を行ったところ、債務は心身の健康不良と関わることが確認されたが、どちらが原因でどちらが結果なの

かについては、結論を下せていない。

現在所属する機関が、5年弱に渡って支援してきた自殺念慮ケースの分析統計からも、債務が自殺行為の要因の一つであることが分かるが、主要な要因の序列では3%にも満たない。だが、個別のケースを分析すると、債務の問題と自殺要因との最大の違いは、その影響面が個人だけにとどまらず、家庭全体に及んでいることである。報道される自殺ケースの分析では、債務の問題は確実に一家心中と深く関わっている。我々も、個別のケースと報道事件を解析し、債務取立てが自殺行為に与える衝撃と、対応の道を探っていきたい。